

『若者雇用問題』¹

～フリーター・ニートの削減を目指して～

明治大学 II 部戸崎肇研究室

2005年12月

山口勇一、神田真、北原亜希子、小瀧達也、相良直也、田口萌子、
立川敦子、中島修、奈須政浩、野村祐介、増本浩光、持田洋平、
八重樫由美、吉田京広、若宮遼

¹本稿は、2005年12月3日、4日に開催される、ISFJ（日本政策学生会議）、「政策フォーラム2005」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、〇〇教授（〇〇大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得べき誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要旨

現在の日本では、若者雇用問題として、「フリーター・ニートの増加」が大きな社会問題となっているが、このフリーター・ニートの多くは、私たちと同世代の人達であり、そういった点において我々学生にとっても身近な問題である。これらの人達と近い視点で、これ以上フリーター・ニートを増やさないための政策を提言する。

ニートとは「15～34歳の非労働人口のうち、通学、家事を行っていない者（厚生労働省『労働白書』より）」であり、64万人（2004年）のニートが存在する。また、フリーターとは、「学生を除く15～34歳の男性または未婚の女性で、パート・アルバイトをして働く者およびこれを希望する者（厚生労働省『労働白書』より）」である。フリーターの人数は、厚生労働省の調べでは213万人（2004年）で、ここ10年間で倍増している。

国の財源というものは、国民が納める税金によって成り立っているが、フリーターの納める税金は正社員に比べて少なく、またニートに至っては全く税金を納めていないために、財政の圧迫を引き起こす要因となっている。また、今日の日本は少子高齢化が進んでおり、生産に従事する労働力が先細りしていくことは確かであることに加えて、ニートの増加が労働力低下に拍車をかけているということが大きな問題である。そこで我々は、これ以上フリーター・ニートを増やさないための政策として、「New ニューディール政策」と「高校4年制政策」を提言する。まず、「New ニューディール政策」とは、公務員の給料をカットして、雇用口を増やすという政策である。次に「高校4年制政策」とは、高校卒業時に、大学受験の失敗、就職活動の失敗などによる教育機関からの移行に失敗した若者や、就業意識が低い若者を対象に、就業訓練を行う場を高等学校に設けるという政策である。

目次

はじめに

第1章 調査背景

- 第1節 フリーター・ニートの概要
 - 第1項 フリーターの定義
 - 第2項 ニートの定義
 - 第3項 定義選択の理由
- 第2節 フリーター・ニートの増加率
 - 第1項 フリーターの増加率
 - 第2項 ニートの増加率
- 第3節 政府の取り組み

第2章 増加発生要因

- 第1節 バブル景気の崩壊
- 第2節 社会の視点とフリーター・ニートの増加構造
 - 第1項 正社員比率の低下
 - 第2項 ニートの生成要因
 - 第3項 早期離職者の増加
 - 第4項 フリーター・ニートの意識と社会からの視点のギャップ
- 第3節 考察

第3章 フリーター・ニート増加が及ぼす社会への弊害

- 第1節 少子高齢化
- 第2節 個人消費の低下
- 第3節 税収の低下による財政圧迫
- 第4節 生活保護による財政圧迫

第4章 政策提言

- 第1節 「Newニューディール」政策
 - 第1項 意義
 - 第2項 概要
 - 第3項 政策内容と展望
- 第2節 「高校4年生」政策
 - 第1項 背景
 - 第2項 事例
 - 第3項 政策の意義
 - 第4項 展望

はじめに

現在の日本が抱える課題として、「若者雇用問題」が挙げられている。正社員として就労しないフリーターや、働く意識の低いニートの多くは私たちと同世代の人たちでありごく、身近に存在する。その同世代の若者たちが、今後さら増加すると、日本の将来に悪影響を及ぼすことになる。日本の将来を背負う立場にある私たちにとって、フリーター・ニート増加の防止は、解決しなければならない一番の課題である。

第1章 調査背景

第1節 フリーター・ニートの概要

第1項 フリーターの定義

フリーターとは、学生を除く 15～34 歳の男性または未婚の女性で、パート・アルバイトをして働く者及びこれを希望する者である。フリーターという言葉はリクルート社が作った言葉であり、「フリー」と「アルバイト」の合成語である。フリーター人口は 213 万人(2004 年)で、ここ 10 年間で倍増している。

第2項 ニートの定義

ニートとは「Not in Education, Employment or Training」の頭文字をとって NEET と称し、英国で生まれた言葉である。定義として 15～34 歳の男性または未婚の女性で、教育機関に属していない者、かつ職業訓練を受けていない若者を指す。また、ニートは 4 つのタイプに分類される。反社会的で今が楽しければいいというヤンキー型。社会との関係を築けず、こもってしまう引きこもり型。就職を前に考え込んでしまい、いきづまってしまう立ちすくみ型。いったんは就職したものの早々に辞め、自信を喪失したつまづき型である(小杉礼子 「フリーターとニート」 勁草書房 2005 年)。なお本論文では、ニートでも特殊な引きこもり型以外の 3 つの型全てを対象とする。わが国ではニートにあたる存在を「若年無業者」とも呼び、ニート人口は 64 万人 (2004 年) で、近年急増していることが問題になっている。

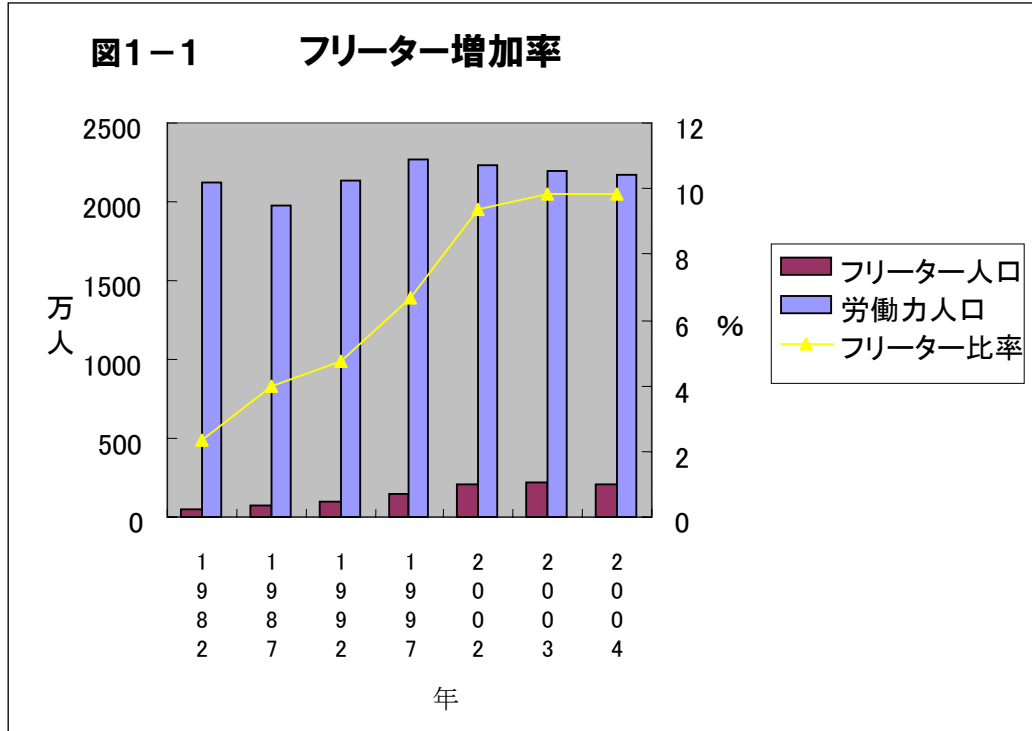
第3項 定義選択の理由

定義は、内閣府でも発表しているが、私たちは厚生労働省の定義を元に、論文の作成に取り組むことにした。2 つを比較すると、フリーターの捉え方において前者は 417 万人 (2001) で後者の約 2 倍の違いがあり、こちらはフリーターにならざるを得ない立場の人(正社員になれない人)を含んでいる。また現在無職で、パート・アルバイトを希望する人以外にも正社員を希望している人、派遣・契約社員も含めている点でなお人口が多い。ニートにおいても 85 万人 (2004 年) と一部求職者を含んだため、人口が多くなっている。このように範囲規定が曖昧な点や過去のデータの充足度を考慮し、私たちは厚生労働省の定義を選択することにした。

第2節 フリーター・ニートの増減率

第1項 フリーターの増減率

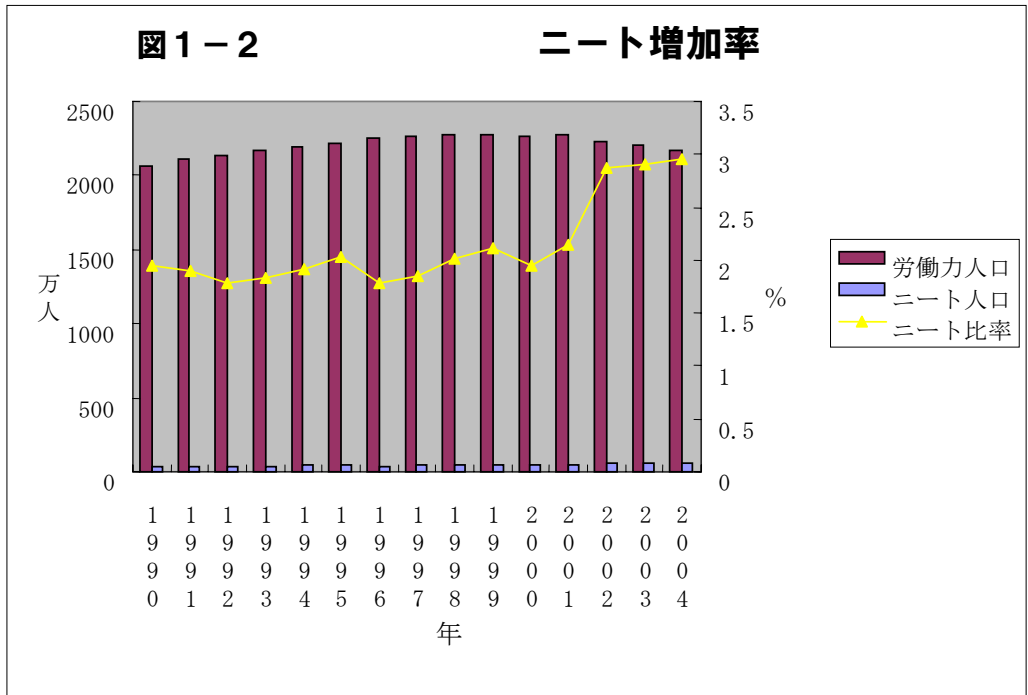
労働力人口をみるとそれほど変わらないのに対し、フリーター数は50万人(1982年)から213万人(2004年)と、20年間で約4倍にまで増加している。これに(図1-1)より、労働力人口におけるフリーターの比率も増加していることがわかる。2004年では9.84%と、10%を超える日もそう遠くない。



データ出典：総務省 2005年『労働力調査』

第2項 ニートの増加率

ニート数は1990年から2001年までは、ゆるやかな増減を繰り返しているが、2002年度には急激に増加している。10年間で24万人増加しており、現在は64万人にも及ぶ。従って、労働力人口におけるニートの比率も増加していることがわかる。(図1-2) また25~34歳の年齢層に至っては、10年前に比べて倍増している。



データ出典：小杉礼子（2005年）『フリーターとニート』

第3節 政府の取り組み

政府の取り組みとして文部科学省、厚生労働省、経済産業省、内閣府の4府省は2005年度予算の概算要求に若者の雇用対策として、本年度は前年度予算の526億円を大きく上回る計810億円を計上した。

主に活動しているのは以下のものである。

(1) 「若者自立塾」の設置

「若者自立塾」は、厚生労働省が2005年7月から順次スタートさせた事業で、全国で指定された20団体が行っている。年間2,400人を対象に合宿形式で生活訓練、労働体験ができ、3カ月間の合宿生活を通じ、基本的な生活習慣を身につけながら職業体験に取り組み、就労意欲を高めさせるセンターである。費用は保護者の所得に応じて異なるが、3カ月で28万円程度である。

(2) 「YES-プログラム」の導入

厚生労働省は、平成16年度から企業を対象とした実態調査の結果に基づき、若年者の就職促進を目的とした「若年者就職基礎能力支援事業(YES-プログラム: Youth Employability Support-Program)」を実施している。「YES-プログラム」は、実際に企業が求めている「就職基礎能力」(=コミュニケーション能力等)を身に付けるための具体的内容を公表して、資格取得した若年者からの申請に応じ、厚生労働大臣名の証明書(=能力修得証明書)を発行するプログラムである。

(3) 「ジョブパスポート」制度

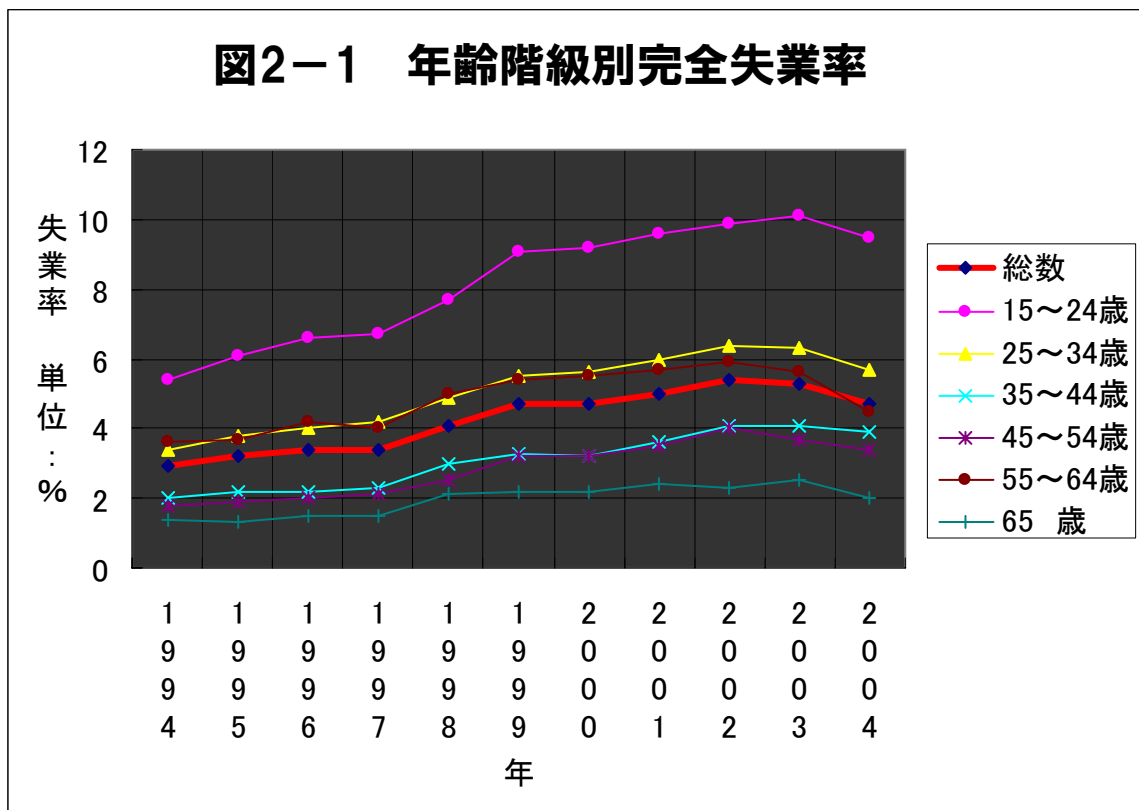
「ジョブパスポート」制度は、厚生労働省を中心に2005年度に創設、開始されたものであり、ボランティア活動等の労働体験の機会に関する情報の収集・提供を行うとともに、その活動の実績等を所定の様式(ジョブパスポート)に記録し、自己理解能力の向上に役立て、企業にアピールできるように整理する制度である。

第2章 増加・発生要因

第1節 バブル景気の崩壊

日本は、今日まで学校の組織的な支援の下に、新規学卒就職・採用システムを軸に若者の労働市場への移行を支えてきた。しかし、1990年代初めの景気後退以降、企業側は固定費削減を推進し、人員削減のためにリストラを行う企業が増加した。(図2-1) 労働者に対しては、残業の強要・欠員不補充、希望退職の募集などの雇用調整に加え、新規学卒者の採用を抑制するようになった。そして、現在に至るまで成長余力のある企業の多くはバブル崩壊後の採用を抑制し続けており、就職そのものが総じて厳しくなった。

このように、多くの企業は労働力過剰状態に陥り、正社員の採用枠を狭くするだけでなくリストラを慣行するようになり、フリーター・ニート増加を助長したと考えられている。



データ出典：総務省 2004 年『労働力調査』

第2節 社会の視点とニートの増加構造

第1項 正社員比率の低下

前述にもある、正社員比率の低下要因として第一にバブル崩壊により企業が倒産し、大規模なリストラを行い正社員の新規採用枠を狭くしたために労働人口における正社員比率の低下(図2-2)と就業形態の多様化が原因として挙げられる。「働くこと=正社員」という図式はもはや成り立たない。アルバイト・パート・派遣社員・契約社員などライフスタイルに合わせた労働時間を自由に選択することが可能になっている。

第二に、日本企業の人事システムが変化してきている。新規採用者に社内研修を通じて成長させるクローズドシステムが主流であったが、生産性の向上・費用削減を目的とした必要な時に必要な人数だけ調達するというオープンシステムが主流になってきている。

企業行動に不可欠なものは「ヒト・モノ・カネ」と言われてきたが、ヒトという面は近年の人材ポートフォリオの成長により変化してきている。

第2項 ニートの生成要因

ニートの増加要因は大別して4パターンある。

第一に就職活動をしないうまま教育機関を離脱してしまった者(中途退学者を含む)が指標を見失ってしまったケースである。

第二に、職業生活を離脱し社会で生きる自信を失ってしまった者がニートになってしまったケースがある。本論分作成にあたりヒアリングに参加した人はどちらかのケースであった。

第三に複雑な家庭環境の引き起こすケースがある。複合型やその他の例外も存在するが、何かの拍子にルールを外れてしまった者が多いのが分かる。総合的に見て個々の問題解決能力や目標到達技術の未発達が大きな原因である場合が多い。

第3項 早期離職者の増加

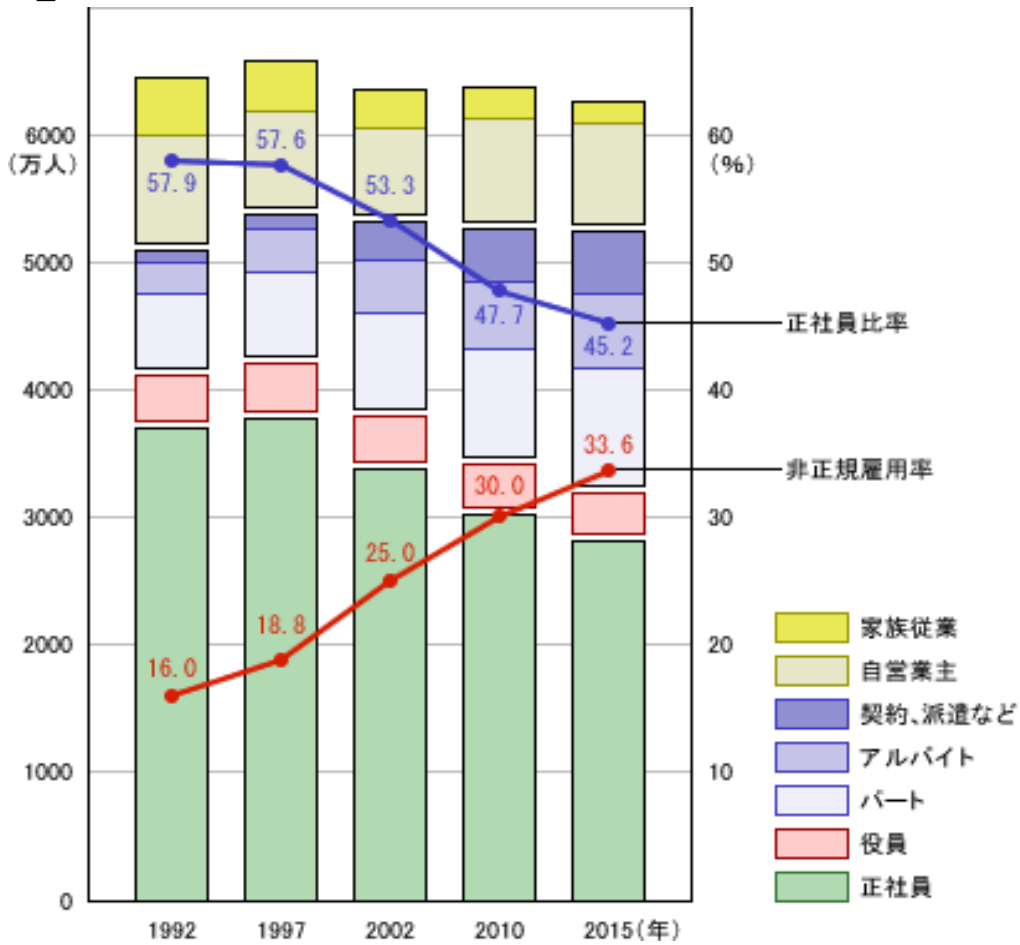
およそ「中卒・高卒・大卒=7:5:3」の比率で存在しており(図2-3)、職業生活からこぼれ落ちる「フリーター予備軍」は毎年約50万人いる。(厚生労働省『YES プラグラム』)これは、フリーター・ニート増加の要因の一つであり、彼らが企業から「根気がなくいつ辞めるか分からない」と言われている大きな原因の一つでもある。(図2-7)

第4項 フリーター・ニートの意識と社会からの視点のギャップ

意識調査の結果、フリーターの正社員希望率は全体の67.5%にも昇り、男性では約8割にもなる。(図2-4)だが、就業への実際の取り組みを行っている人は全体の23.4%しかない(図2-5)のが現状である。では、ニートではどうであろうか。定義でも挙げたが、非労働人口であるため就業意識が低いと思われがちだが、ニートのうち45.5%が「何か収入になる仕事をしたい」という意識を持っている(図2-6)しかし、いくらフリーター・ニートの正社員として就業したいという気持ちがあっても「フリーターであったことをマイナスに見る」企業は約40%あり、その内の理由は総称して「仕事に取り組む意識が低い」というものである。(図2-7)この意識のギャップが結果的にフリーター・ニートの正社員化を困難なものにし、その結果比率が低迷している理由であるとは考えられる。

その一方で、「フリーターであったことをプラスに見る」企業も60%存在する。(図2-8)経験やチャレンジ精神、人脈を評価している。(図2-9)しかし、業界の内訳を見ると医療福祉業や飲食宿泊業、サービス業など、どれも離職率トップの業界が並ぶ。(図2-10)これは職を転々とする人がいることを意味し、就業してもすぐ辞める「離職スパイラル」を引き起こす原因となっている。

図 2-2



出所：リクルートワークス研究所『2015年予測』p22

図 2-3



出所：厚生労働省職業安定局集計

図 2-4

■フリーターの職業観

(単位: %)

	サンプル数	定職につきたい	取り組み有り	取り組み無し	非自発型	フリーターを続けたい	家庭に入りたい	その他	無回答
全体	308	67.5	23.4	36.4	10.4	6.5	14.6	10.4	1.0
性別									
男性	127	83.5	26.8	47.2	12.6	2.4	1.6	11.0	1.6
女性	181	56.4	21.0	28.7	8.8	9.4	23.8	9.9	0.6
年代別									
20歳未満	38	76.3	23.7	47.4	5.3	2.6	13.2	5.3	2.6
20~25歳未満	157	70.7	24.8	38.9	10.2	4.5	15.3	8.3	1.3
25~30歳未満	113	60.2	21.2	29.2	12.4	10.6	14.2	15.0	—

※全体値より5ポイント以上高い数値に網かけ

出所：2000年6月5日リクルートワークス研究所『アルバイトの就労等に関する調査』

図 2-5

■具体的な取り組みの内容（取り組み実行者／複数回答）

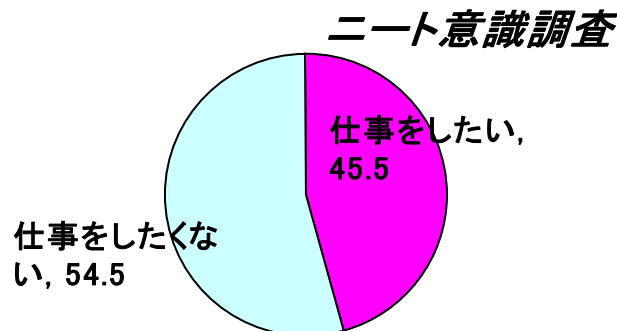
(単位: %)

	取り組み実行者	民間の専門学校・各種学校に通っている	大学・短大等の社会人講座に通っている	通信教育を受講している	公共の職業能力開発などの施設に通っている	個人の先生に師事し、学んでいる	その他	無回答
		全体	72	30.6	2.8	15.3	5.6	11.1
性別								
男性	34	26.5	—	8.8	5.9	11.8	50.0	2.9
女性	38	34.2	5.3	21.1	5.3	10.5	31.6	—
年代別								
20歳未満	9	33.3	—	11.1	—	33.3	33.3	—
20~25歳未満	39	33.3	2.6	10.3	—	7.7	53.8	—
25~30歳未満	24	25.0	4.2	25.0	16.7	8.3	20.8	4.2

※全体値より5ポイント以上高い数値に網かけ

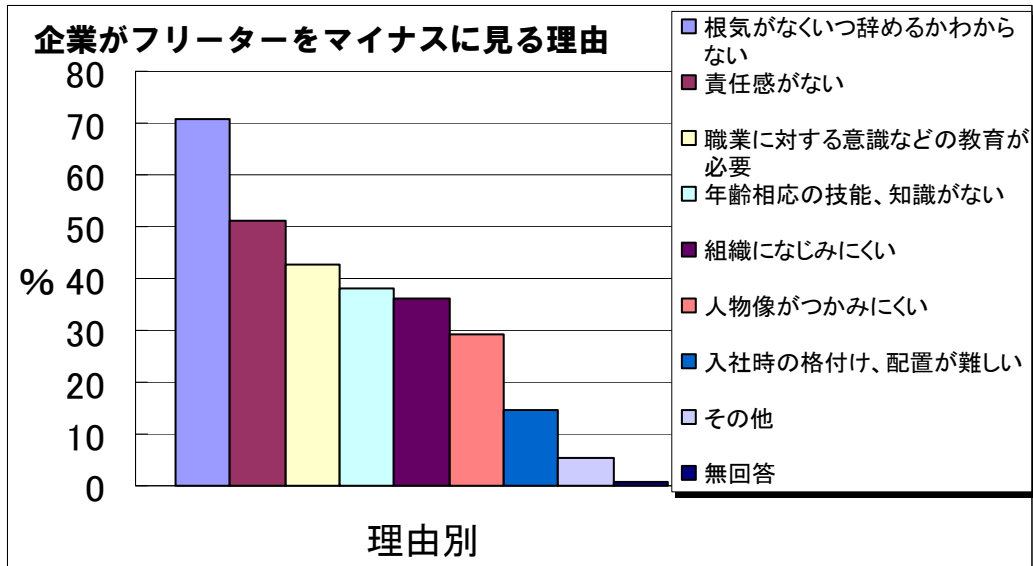
出所：2000年6月5日リクルートワークス研究所『アルバイトの就労等に関する調査』

図 2-6



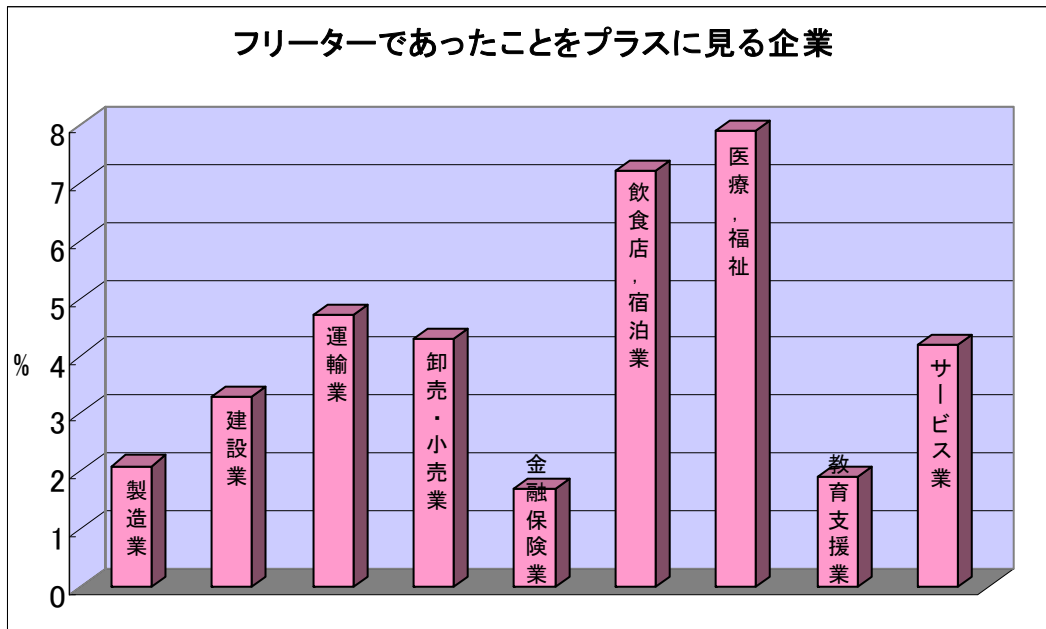
データ出典：総務省 2002 年『就業構造基本調査』

図2-7



データ出典：企業規模・産業、フリーターであったことをマイナスに評価する理由別企業数の割合・複数回答（厚生労働省平成16年 雇用管理調査『採用管理・退職管理』）

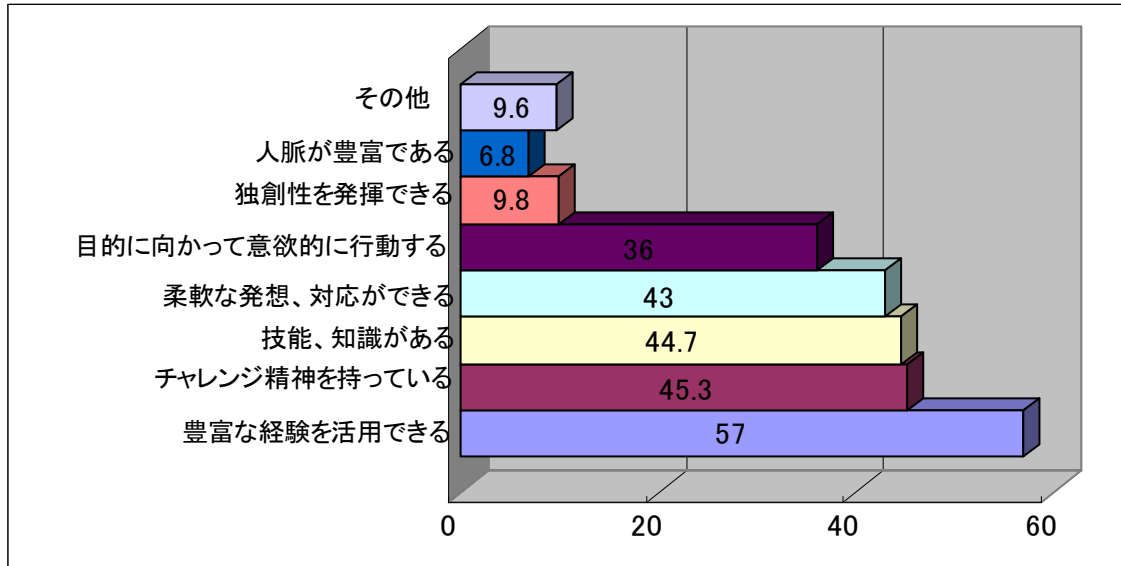
図2-8



データ出典：厚生労働省 雇用管理調査『採用管理・退職管理』

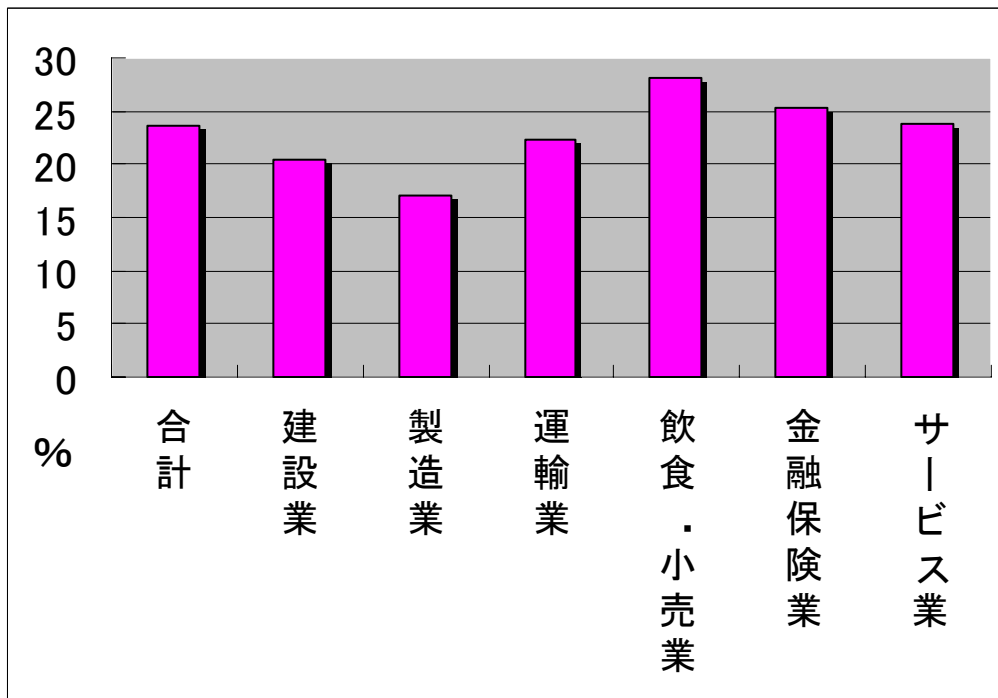
図 2-9

企業規模・産業、フリーターであったことを
プラスに評価する理由別企業数の割合



データ出典：厚生労働省『採用管理・退職管理』

図 2-10 離職率トップクラス業界



データ出典：厚生労働省『採用管理・退職管理』

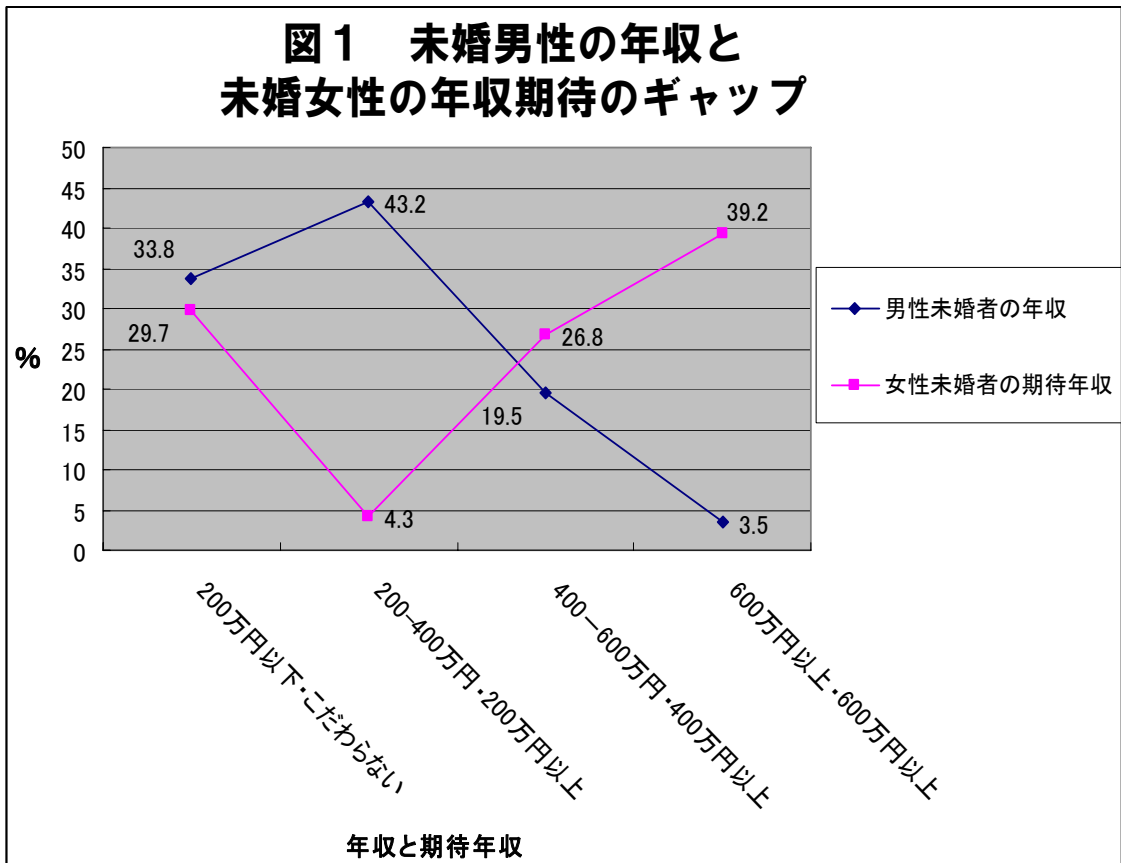
第3節 考察

本章でフリーター・ニートへのヒアリング調査と現状分析をした結果、多くの場合教育機関や職業生活から早期離脱した者がフリーター・ニートになることが分かった。これにより、「教育機関から職業生活への移行の失敗」とも呼べるものである。さすれば、この移行をサポートするシステムが本当に必要な制度なのではないだろうか。

第3章 フリーター・ニートと増加が及ぼす社会への弊害

第1節 少子高齢化

今後の少子高齢化で、生産に従事する労働力は先細りしていくことは確かであり、さらにニートの増加は労働力低下に拍車をかけることになる。先にも述べたとおり、ニートは働かないために収入がなく、またフリーターも正社員に比べるとボーナスをもらえないこともあり、収入は少ない。「経済力」と「安定」という面から考えると、当然結婚する確率は激減するであろう。図1からもわかるように未婚男性の年収と未婚女性の年収期待のギャップにはかなりの差が見られる。このまま未婚者が増えれば少子化が加速し、将来の日本を支えていく働き盛りの若者の減少による労働力の低下は続き、それに反して年金に頼って生活していく高齢者は増えるために、経済は衰退していくのではないかという懸念がある。



データ出典：山田昌弘「パラサイト社会のゆくえ」2004 筑摩書房

第2節 個人消費の低下による財政圧迫

正社員とフリーターでは、消費額の違いが200万円弱あり、(表3-1)正社員にならないことの消費損失額は9億円近い。(表2)先にも述べた通り、正社員とフリーターの生涯賃金は2億円近くあり、このために個人消費が伸び悩み、国内総生産(GDP)を押し下げると推測できる。次にニートについてだが、実際にシンクタンクの試算によると、ニートの存在がすでに7,000億円以上の個人消費を引き下げたということがわかっており、さらに第一生命経済研究所が発表したニートの急増が日本経済に与える影響を分析したレポートによると、87.3万人のニートが2000~05年の潜在成長率を年率-0.25%下押しするという。このように、このままの状態では、フリーター・ニートの増加が経済の衰退を招くことは確実であるといえる。

第3節 税収の低下による財政圧迫

国の財源というものは、国民が納める税金によって成り立っている。正社員とフリーターでは、生涯賃金の差が約2億円あり(表3-2)、収める所得税の差もこれに伴って5.300億円違ってくる(表3-2)。ニートに至っては収入が全くないため、所得税は支払っていない。また、住民税と消費税を二つ合わせると、約7.000億円の損失である(表3-2)。国民年金や健康保険に至っても未納となる可能性が高く、これらの要因から、国や地方自治体の税収は減少し、財政悪化を引き起こす要因である。

表3-1 正社員との比較

	正社員	フリーター
平均年収	387万円	106万円
生涯賃金	2億1500万円	5200万円
消費額	283万円	103万円
年金(月)	146,000円	66,000円

データ出典：U F J 総合研究所「フリーター人口の長期予測と経済的影響の試算」(2004年)

表3-2 正社員にならない事による経済的損失額

住民税	約2,400億円
所得税	約5,300億円
消費税	約4,400億円
消費損失額	8兆8,000億円
貯蓄損失額	3兆8,000億円

データ出典：U F J 総合研究所「フリーター人口の長期予測と経済的影響の試算」(2004年)

第4節 生活保護による財政圧迫

「Yomiuri Weekly」(2005.10.16.号、読売新聞関東本社)によると、働ける健康な体を持ちながら「働かない」若者が、多数含まれているという。親の支援を受けられなくなって、結局、生活保護を受けるに至っており、これらのニートたちに毎月約 10 万円が支給されている。生活保護の財源は、国が 4 分の 3、自治体が 4 分の 1 を担っている。

現在、ニートの生活保護に約 2 億円が投資されており、さらに、今年度の予算案ではニート対策の投資に 810 億円という数字が計上されている。これは、ニート 1 人当たり、年間 126 万円という数字になる。我々の支払った税金がニート予防や脱ニートのために使われているという状況なのである。このまま生活保護を受けるニートが増えると、さらに財政を圧迫すると推測できる。

第4章 政策提言

第1節 「New ニューディール」政策

第1項 意義

現状分析の結果からフリーターの半数以上の人が入収入のある職業に就きたいという意識があることがわかった。民間の企業がフリーター・ニートを雇用することで、何らかの奨励を受けることができれば雇用意識も高まり、それが雇用の受け皿となる。最終的にフリーター・ニートや今後それになる可能性のある人々が雇用されるので、今後のニート増加を食い止めることができる。

第2項 概要

(1) モデル

鳥取県では厳しい経済情勢が続く中、県庁や県の出先機関で働く県職員を始め、公立学校の教職員や警察官、県立病院の職員などを含めた 12000 人以上の職員の給与を原則 5%削減（上級役職な場合は例外で 6~9%削減）した。これを財源として、失業者や無業者の雇用の創出および教育、福祉分野の発展に努めている。財源は民間の雇用創出の部分において、平成 14 年から平成 16 年の間で約 30 億円を積み立てているが、この財源を、失業者を雇用した企業の事業主に雇用者 1 人あたり 30 万円を奨励金として助成することに活用している。結果三年間で 2936 人の雇用を創出するという成果を出した。

（出展：鳥取県版「雇用のためのニューディール政策」）

(2) 財源の確保

鳥取県の「雇用のためのニューディール政策」をモデルとして、各都道府県の公務員の給料（月別平均給与）を一律 5%削減しそれを財源とする。各都道府県の公務員数はそれぞれ違うが、公務員の人数の多い東京、大阪、愛知などは軒並みフリーター・ニートの数も多いのでその分財源を多く取る必要があるといえる。公務員を一般行政と特別行政の二つに分け、それぞれの給与の 5%を掛け、各都道府県ごとに分けて割り出した結果、月額、東京都では約 17 億円、という金額が割り出された。（表 4-1）ただし公務員の月額給与は各都道府県の地方公共団体ごとに若干の誤差があるため、あくまで全国平均の金額ということで割り出している。

第3項 政策の内容と展望

(1) 内容

対象者は、ニート・フリーターの定義にあてはまる者とし、2節3項の財源を、民間の企業が対象者を1人雇うごとに奨励金を50万円交付するために使う。実施するのは47各都道府県全てとする。また鳥取県のモデルを参考に次節にある「高校4年生政策」に、教育に対する財源として全体の5分の1を活用する。

(2) 展望

この政策により、全国で1年間に、約3788億円の財源が集まる。仮にこの財源を全て使い、企業がフリーター・ニートを雇用すると仮定した場合、1年間で約75万7600人のフリーター・ニートを雇用できることになる。たが当然、企業が奨励金を得ることで雇用意識が高まったとしても、1年間で75万7600人のフリーター・ニートが雇用されることは考えづらいし、今現在フリーター・ニートの人の全てが就労に向けて動き出すこともないだろう。次節にある教育の「高校4年生政策」と合わせれば、今後フリーター・ニートの増加を防ぐべく環境作りという点に関しては、十分な役割を果たしているといえる。

「各都道府県別財源額及び予想雇用人数」

都道府県名	財源額 (円)	雇用人数 (人)
北海道	14億7211万43	2944
青森	4億1107万1192	1029
岩手	4億8092万7564	1200
宮城	5億2569万79	1051
秋田	3億2573万9246	651
山形	3億6992万4136	924
福島	5億5241万7675	1104
茨城	6億4522万7254	1290
栃木	4億6095万7795	921
群馬	4億6255万6123	925
埼玉	11億3944万8031	2278
千葉	11億3388万9401	2267
東京	17億3127万1696	3462
神奈川	13億4845万6056	2696
新潟	6億5884万8560	1317
富山	2億9906万4928	598
石川	3億60万1575	612
福井	3億2230万7281	515
山梨	2億7288万7867	545
長野	5億2782万1183	1055
岐阜	4億8931万9237	978

静岡	7億3480万4659	1469
愛知	12億7463万1061	2549
三重	4億4469万368	889
滋賀	3億4124万3028	682
京都	5億5742万5769	1114
兵庫	11億3543万4452	2270
奈良	3億5115万2661	702
和歌山	3億2319万9680	646
鳥取	2億1010万9095	420
島根	2億7050万8134	541
岡山	4億4561万3846	891
広島	6億375万9522	1207
山口	4億8848万8995	781
徳島	2億5933万7597	518
香川	2億7899万7032	557
愛媛	4億1320万5706	826
高知	2億8574万5528	571
福岡	9億4906万9407	1898
佐賀	2億5784万5824	515
長崎	4億1762万5347	835
熊本	4億3364万4145	867
大分	3億3868万5703	677
宮崎	3億3451万2029	669
鹿児島	4億9795万0208	995
沖縄	4億2579万4579	851

データ出典：

東京都HP「WEB 広報東京都」
総務省「地方行革の全体像」

第2節 「高校4年生」政策

第1項 背景

(1) 導入の背景

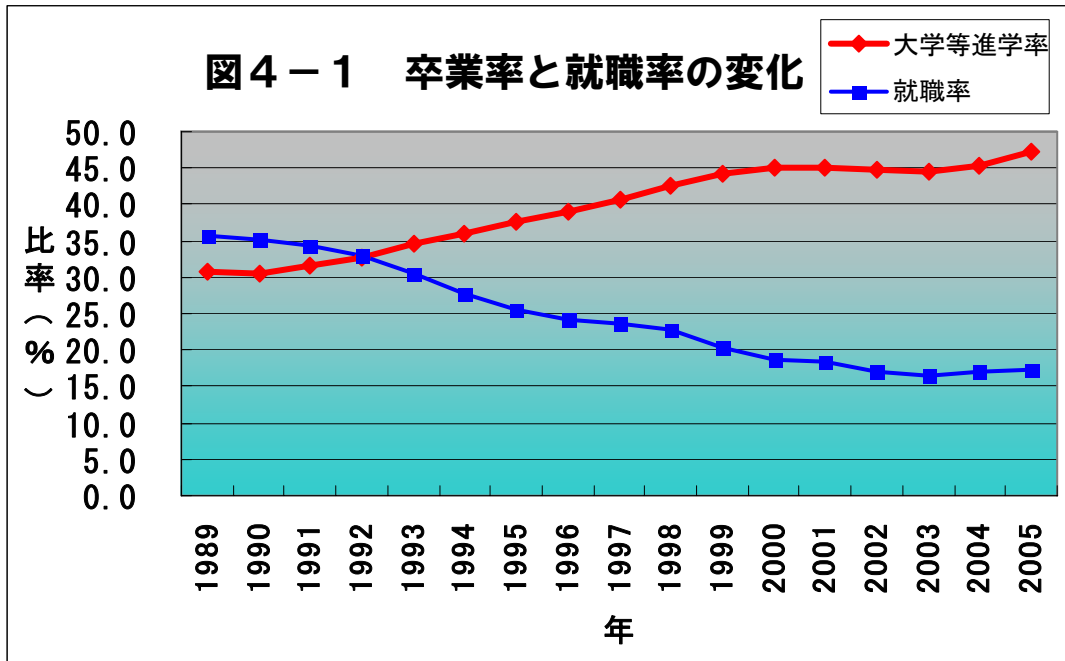
本政策は、高等学校を卒業した後に、フリーターやニートへ移行する若者の発生を抑えるための政策である。高校卒業と同時にフリーター・ニートになる原因に、大学受験失敗などによる高校教育機関からの移行の失敗や、就業意識の低下による就業しない若者の増加などが考えられる。そこで、こうした高校新卒者（以下、新卒者）を対象に、就業訓練を行う場を高等学校に設ける政策を提言することに至った。

(2) 高校新卒者の進路状況の変化

かつての日本では、高校卒業者の過半数以上の学生は就職していた。しかし1990年代に入ってから、学歴社会の影響や、大学入試制度の多様化で大学進学が増加したことによって、大学への進学率が上昇し続けている。1992年には高卒者の就職者数は58万人で、大学への進学者数は59万人となり、大学への進学者数が就職者数を上回った。（図4-1）その後も、大学進学者数が増加する一方で、就職者数は減少し続けた。

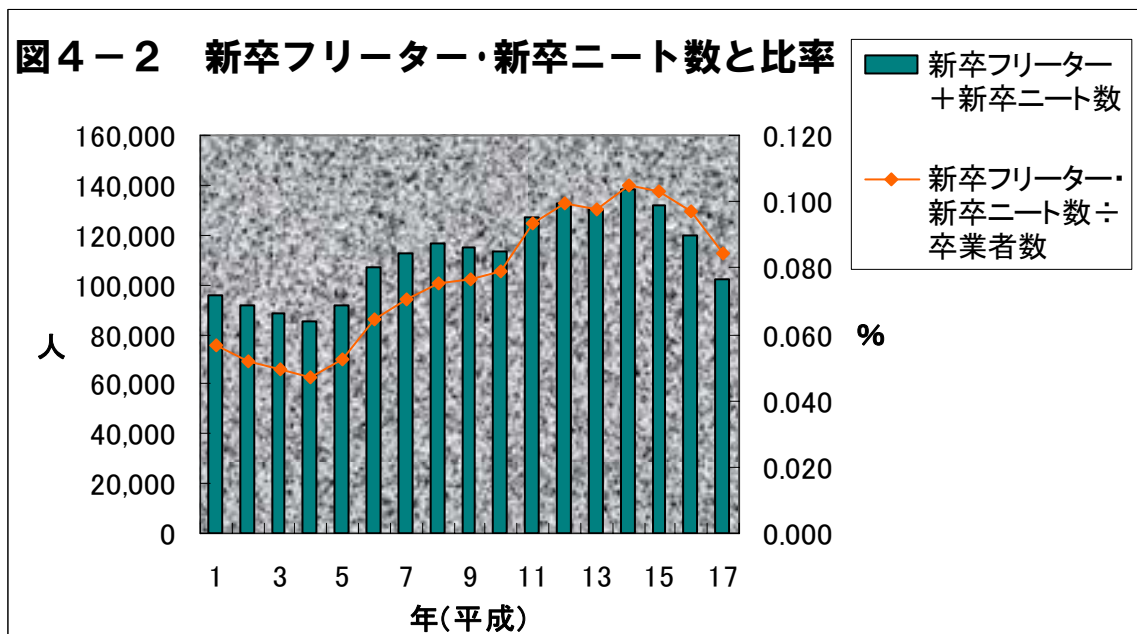
もう一つの進路状況の変化に、新卒フリーターの増加が挙げられる。新卒フリーターとは、高校卒業後、進学もせず、予備校にもいかず、職にもつかず、家事手伝いになる訳でもなく、アルバイト生活を送る若者のことである。また一方で、新卒フリーターと同じように、進路が未定のままで卒業し、その上アルバイトもしない若者も存在する。つまり、高校卒業後、そのままニートへ移行してしまう若者である。卒業後何もしない若者、そうした学生を本節では「新卒ニート」と呼ぶことにする。これらの新卒フリーター・新卒ニートの数と比率は図4-2にあるように、近年、減少傾向に向かっている。しかし、減少傾向にはあっても、このデータから生まれる数はあくまで新規のフリーター・ニートであり、未だに約10万人ものフリーター・ニートが年々新たに現れている。

そこで、このような新卒フリーター・新卒ニートの発生を抑えることを目的とした、政策を提言することに至った。



「大学等進学率」で用いた大学等進学者とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校等の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

データ出典：文部科学省「学校基本調査」(平成 17 年)



データ出典：文部科学省「学校基本調査」(平成 17 年)

第2項 事例

本政策の内容を述べる前に、本政策で着目した職業訓練機関と教育機関の事例として、2年前に政府が始めた「ジョブカフェ」と、一部の公立高校で設けられている「補習科」の概要を紹介する。

(1)「ジョブカフェ」

近年、政府が取り組み始めた職業訓練機関として「ジョブカフェ」があげられる。ジョブカフェとは、平成15年に、文部科学省、厚生労働省、経済産業省及び内閣府の関係4府省が策定した「若者自立・挑戦プラン」に位置づけられたもので、地域の実情に合った若者の能力向上と就職促進を図るためのワンストップセンターのことである。ワンストップセンターとは、名前の通り雇用関連のサービスを1ヶ所で受けられるセンターのことである。同年に、52.5億円の予算を投入して、全国20府県でサービスを開始し、現在は46都道府県95箇所に設置されている。サービス内容としては、就職や将来の相談を主とするカウンセリング、セミナーや講演、情報提供などを主に行っている。

しかし、ジョブカフェの認知度は低い。ジョブカフェを実際に利用するためには、まず個人情報登録する必要があり、その登録者は2005年現在、全国で5万人余りである。しかもその中の約2割は就職のめどが立たない相談者であるという。また、ジョブカフェを利用して最終的に就職を決めた人は8千人しかいない。このようにジョブカフェのサービスが開始して約2年の歳月が流れたが、現在のフリーター・ニート人口と、登録者数や決定者数とを比較するとジョブカフェがうまく機能しきれていないことが分かる。

(2)「補習科」

表4-3のように全国の公立高校の中には、「補習科」と呼ばれる特別学科を設けている高校が存在している。補習科とは、いわゆる学校にある大学受験のための予備校のことである。現在、国内には無数の大学受験のための予備校が存在しており、大学進学にあたっての準備期間としての役割を果たしている。

しかし、予備校は現在のように普及する以前は数も少なく、授業料は高かった。そこで、地方自治体やPTA (Parent-teacher Association) が主体となり、若者の学力低下、学習意欲の低下を防ぐために、補習科を設置した。

補習科は、大学受験に失敗した生徒が、来年度の受験のために高校で学習をする機関である。講師はその高校の教師で、年間平均授業料は約15万円で、運営費は全て生徒負担の授業料で賄っている。近年は、予備校が普及してきたために、補習科の存在自体が危ぶまれている。しかし、予備校に比べ授業料が安いことや、職業訓練場所が高校であるために身近な存在であるというメリットもある。

表4-3 補習科を設けている公立高校

都道府県	高校名	都道府県	高校名
岡山県	岡山朝日高校	島根県	松江北高校
	岡山一宮高校		松江南高校
	岡山大安寺高校		松江東高校
	岡山操山高校		出雲高校
	岡山芳泉高校		浜田高校
香川県	高松高校	宮崎県	宮崎西高校
	丸亀高校		宮崎大宮高校
	観音寺中央高校		
	高松西高校		
	坂出高校		

独自調査（全都道府県教育委員会問い合わせ）

第3項 政策の意義

(1) 概要

①対象者

新卒者のうち卒業後、進学先、就職先が決まっていない若者の中の希望者を対象とする。

②場所

公立の小中学校の児童生徒数は、昭和57年には1700万人いたが、平成14年には1100万人に減少している。これに合わせて、当時50万あった学級数は39万学級へと減少し、余裕教室（空き教室）が増加した。現在では、小中学校を中心に余裕教室の再利用を図っている段階にある。そこで、公立高校に生じた余裕教室を中心に、職業訓練の場所の確保を行う。

文部科学省の定義では次のように分けられる。

余裕教室	現在、将来とも恒久的に余裕となると見込まれる普通教室のこと。
空き教室	余裕教室のうち、将来計画がなく当該学校では不要になると見込まれている普通教室のこと。
一時余裕教室	現在はクラスルーム等としては使われていないが、将来の学級数の増加、学年毎の学級数の変動その他の理由により、当面特定用途目的のスペースに改造せず留保している普通教室のこと。

出所：文部科学省（施設助成課 HP）

③職業訓練期間

高校を卒業した年の4月から翌年3月までの期間で、原則として1年間とする。（4年生）

④運営費

公立高校（全日制）の年間平均授業料は約 11 万円で、「補習科」の年間平均授業料は約 15 万円である。本政策にあたっては、講演費や、外部活動費などの予算を別に組む必要があり、「補習科」の授業料よりは割高になることが予測できる。そこで補助的な財源として、前節で挙げた政策によって融資される約 947 億円がある。以上のように、運営費は生徒負担の授業料と、新政策から得られる新たな財源によって賄っていくことが可能である。

(2) 内容

本格的な職業訓練は前述の通りジョブカフェでも実践している。多額の予算を費やしている施設であり、活用の幅を広げるためにも、本政策との相互関係が必要になってくる。そこで、ビジネス科で行う授業内容は、カウンセリング、インターン活動、社会人のマナー講習、就職活動ガイダンス、講演会、は勿論のこと、教育機関の特徴を活かし、OB・OG 講演などを組み込む。職業訓練機関との連携を図るために、ジョブカフェまたは地元のハローワークの訪問によって就業訓練機関への理解を深め、公立高校の特長を活かし、地元住民、自治体と連携したボランティア活動など、高等学校という教育機関であるからこその特別な活動をすることも可能である。

(職業訓練機関を設ける際の想定として、以下では「ビジネス科」の設置をする)

(3) モデル校の誘致

運営方法に関しては、各都道府県の公立高校の中から、余裕教室などの場所の確保ができ、且つ生徒側からの視点で、通学のしやすさなどの利便性を考慮した上で、各都道府県から最低校をモデル校として誘致する。

モデル校を設けることによる利点は、ネットワークを駆使した情報共有である。それにより、相互の連帯感を高め、健全な運営に結びつくと同時に、生徒側からも、他行との交流の機会を与えることも可能になる。

管理に関しては、全国に1ヶ所サポート施設を、前節の税収増加の一部を設け、ネットワーク管理、活動内容記録などを行う。

第4項 展望

このように、本政策は今後の新卒ニート・新卒フリーターの発生を抑えることを狙いとしており、それらの手段として、高等学校という新卒者にとって身近な教育機関の中に職業訓練機関「ビジネス科」を設けることにした。これにより、「教育」から「社会」への移行で失敗した若者、また移行につまずいている若者などが、「ビジネス科」を利用し、就職活動の準備、就業意識の向上を計り、結果的にニート・フリーターの発生を抑えることが出来る。また、相乗効果として早期離職者の減少も期待することができる。

《参考文献》

- ・ 著者名（発表年）『書名』 出版社
- ・ 本田由紀（2005）『若者と仕事』 東京大学出版会
- ・ 塚田広人（2005）『雇用構造の変化と政労使の課題』 成文堂
- ・ 財団法人（2005）『新時代の若年者雇用政策の方向』 社会経済生産性本部
- ・ 小杉礼子（2005）『フリーターとニート』 勁草書房
- ・ 小杉礼子（2003）『フリーターという生き方』 勁草書房
- ・ 中野育男（2002）『学校から職業への迷走』 専修大学出版局
- ・ 玄田有志、曲沼みち子（2004）『ニート、フリーターでもなく失業者でもなく』 幻冬社
- ・ 高梨昌（2001）『日本の雇用問題—21世紀の雇用—』 社会経済生産性本部

《データ出典》

- ・ 総務省HP

<http://www.soumu.go.jp/>

- ・ 厚生労働省HP

<http://www.mhlw.go.jp/>

- ・ 文部科学省HP

<http://www.mext.go.jp/>

- ・ 東京都HP

<http://www.koho.metro.tokyo.jp/>

- ・ リクルートワークス

<http://www.works-i.com/>

- ・ UFJ総合研究所

<http://www.ufj.co.jp/>